様式 2

公 共 事 業 再 評 価 調 書 （6回目再評価）

所 管 課 ： 河川課

1 事業概要	事 業 名 ： 満名川河川改修事業		前再評価年度：平成30年度
	事業種別 ： 総合流域防災事業	事業主体 ： 沖縄県	（ S47 ～ R9）
	事業箇所 ： 本部町	根拠法令 ： 河川法	事業期間 ： S47 ～ R15
	総事業費(百万円)： 4,415	費用内訳 ： 補助 9/10	事業量(m)： 2,600
（整備目的）	計画降雨に対する治水安全度の向上を図り、浸水被害の解消を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	事業期間の変更。		
2 再 評 価 該当項目	■ ① 再評価後一定期間（ 5年 ）を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他（ ）		
3 再評価に至った主な要因	□ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 ■ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題 ■ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 ■ ⑧ 当初計画が長期間 □ ⑨その他（ ）		
（具体的理由）	・一括交付金が減額傾向にあり、予算の確保が困難なため。 ・河口部の渡久地橋架け替え事業に時間を要したため。 ・河川事業は下流から整備する必要があり長期間を要するため。		

4 事 業 の 進捗状況 （R5．3時点）	項 目	事業費（百万円）	整 備(km)	用地取得（千㎡）		
	計 画	4,415	2.6	42.5		
	実施済	2,492	0.1	37.2		
	率	56.0 %	4.0 %	88.0 %		

4-2 前再評価以降の主な進捗	河口部左岸側の護岸を整備した。

5 事業効果の評価指標 （検討年50年）（基準年 R5）（単位：百万円）				
	① 一般資産	56,508	① 建設費	4,198
	② 農作物	71	② 維持費	1,541
	③ 公共土木施設等	42,593		
	④ 間接被害額	8,245		
	便益 小計	107,417		
	基準年換算（B’）	114,887		
	⑤ 残存価値	7	総費用	5,739
	総便益(B)	114,894	基準年換算（C）	21,052
	費用便益比（B／C）= 114,894 ／ 21,052 = 5.5			

6 事業を巡る状況の変化 （前再評価以降）	①社会・経済 ： 本部町の人口は287人減となっている（平成30年4月30日時点：13,297人、令和5年4月30日時点：13,010人）。また、近年の気候変動による気象災害の激甚化に伴い、積極的に国土強靭化に取り組む機運が高まっている。 ②地元・自治体： 令和4年に本部町長から早期事業完了についての要請があった。 ③利害関係者 ： 特になし。
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など ： 満名川の河口部は低地帯であり、河川氾濫の影響を大きく受ける地域であることから、河川整備を推進し、計画の流下能力を確保する必要がある。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性やコスト縮減）： 用地取得率が88%であり、一次改築による整備済み護岸等を有効活用した護岸嵩上げや河床掘削等を行う現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 ： 一次改築が実施済みであり、河口部左岸側の護岸も整備され、近年では大きな浸水被害が発生していないことから、一定の事業効果が発現している。
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等 ：河川改修を進め、令和15年度事業完了を目指す。 ② 対住民関係 ：特に問題なし。 ③ 執行体制等 ：現在の組織体制で特に問題なし。
9 対応方針	■ ① 事業継続（現計画） □ ② 事業継続（見直し） □ ③ 事業の中止
10 そ の 他 （前再評価での主な意見等）	特になし。

＊ 1事業概要 の上段（ ）は前再評価時点の計画